

2019年1月10日 全8頁

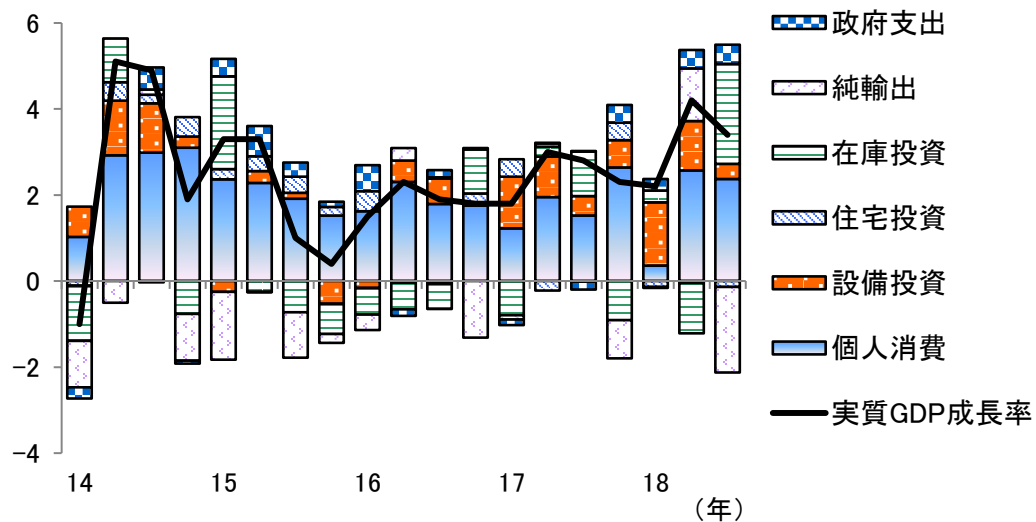
# アメリカ経済グラフポケット (2019年1月号)

2019年1月8日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター  
上野 まな美  
シニアエコノミスト 橋本 政彦

## 実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



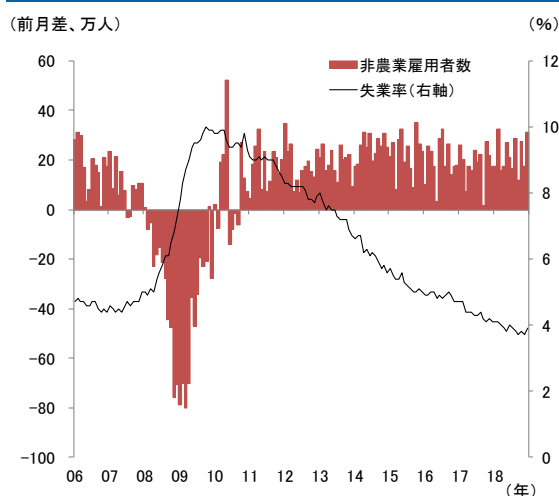
(前期比年率、%、%pt)	2016	2017				2018		
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
国内総生産	1.8	1.8	3.0	2.8	2.3	2.2	4.2	3.4
個人消費	2.6	1.8	2.9	2.2	3.9	0.5	3.8	3.5
設備投資	0.0	9.6	7.3	3.4	4.8	11.5	8.7	2.5
住宅投資	7.7	11.1	-5.5	-0.5	11.1	-3.4	-1.3	-3.6
政府支出	0.2	-0.8	0.0	-1.0	2.4	1.5	2.5	2.6
輸出	-3.6	5.0	3.6	3.5	6.6	3.6	9.3	-4.9
輸入	6.2	4.8	2.5	2.8	11.8	3.0	-0.6	9.3
寄与度								
個人消費	1.8	1.2	2.0	1.5	2.6	0.4	2.6	2.4
設備投資	0.0	1.2	0.9	0.5	0.6	1.5	1.2	0.4
住宅投資	0.3	0.4	-0.2	0.0	0.4	-0.1	-0.1	-0.1
在庫投資	1.0	-0.8	0.2	1.0	-0.9	0.3	-1.2	2.3
政府支出	0.0	-0.1	0.0	-0.2	0.4	0.3	0.4	0.4
輸出	-0.4	0.6	0.4	0.4	0.8	0.4	1.1	-0.6
輸入	-0.9	-0.7	-0.4	-0.4	-1.7	-0.5	0.1	-1.4

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

## 雇用環境<sup>1</sup>

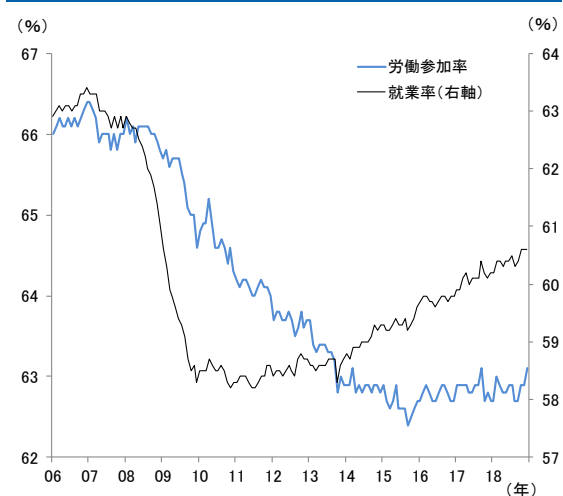
- ◆ 2018年12月の失業率は3.9%であった。前月から0.2%pt上昇したものの、4%を下回る低水準にある。
- ◆ 12月の非農業雇用者数の前月差は31.2万人増となった。前月から増加幅が大きく拡大し、2月以来の大幅な伸びとなった。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は22.2万人増であった。好調の目安とされる20万人を上回る底堅いペースでの増加が続いている。

### 非農業雇用者数と失業率



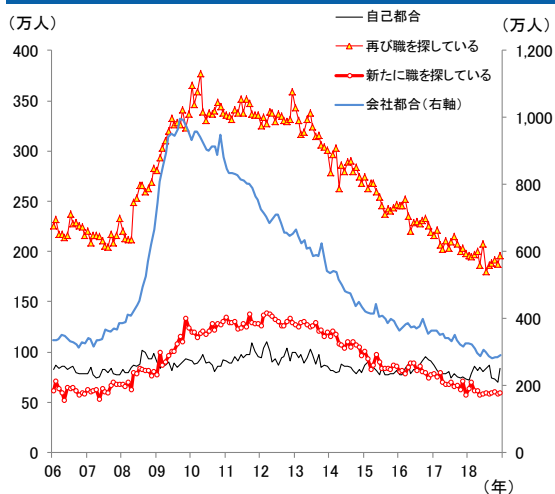
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 労働参加率と就業率



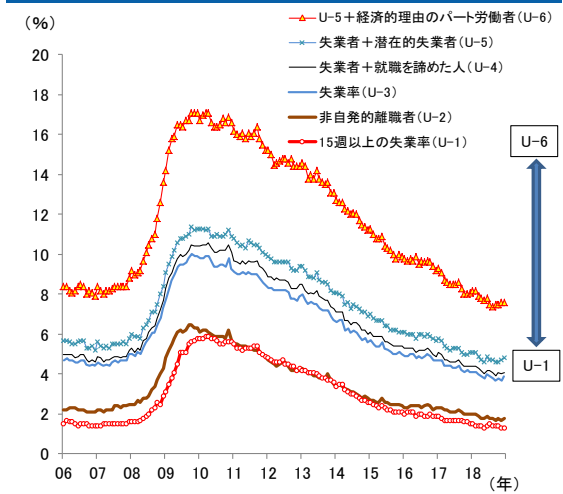
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 定義別失業率



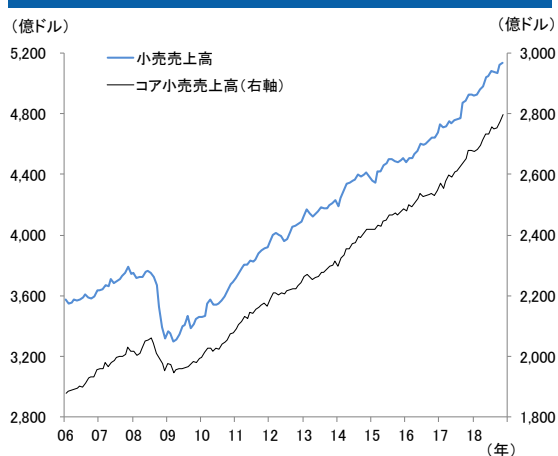
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

<sup>1</sup> 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「米雇用者数は上振れ、労働市場は堅調持続」（2019年1月7日）参照。 [https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20190107\\_020564.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20190107_020564.html)

## 個人消費

- ◆ 2018年11月の小売売上高は前月比0.2%増となり、2ヵ月連続で増加した。コア小売売上高も同0.9%増となった。
- ◆ 12月の自動車販売台数は前月比0.3%増加し、年率換算で1,755万台であった。
- ◆ 12月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは98.3となった。構成要素のうち現状指数が大きく伸び、3ヵ月ぶりに上昇に転じた。

### 小売売上高の推移



(注) コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

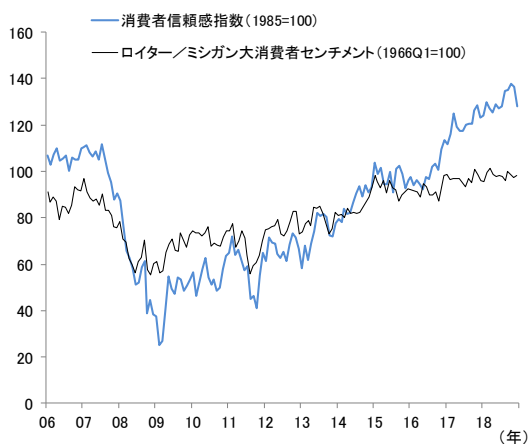
### 消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。

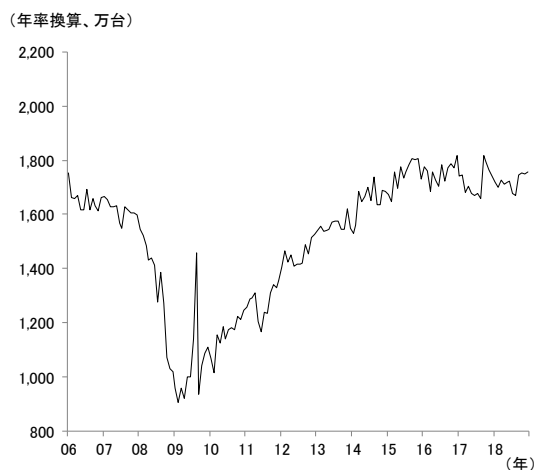
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

### 消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

### 自動車販売台数



(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

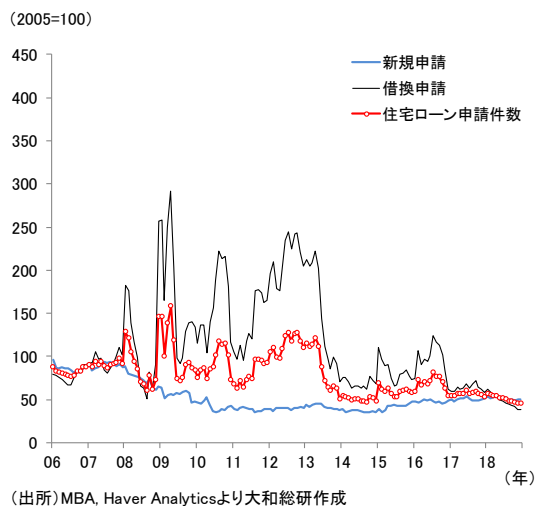
## 住宅市場

- ◆ 2018年11月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比3.2%増の年率換算125.6万戸であった。前月が前月比マイナスに下方修正され、3ヵ月ぶりに増加に転じた。
- ◆ 11月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比1.9%増の年率換算471.0万戸であった。住宅ローンの金利と住宅価格の上昇が重荷となっているものの、2ヵ月連続で増加した。
- ◆ 10月<sup>2</sup>の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比8.9%減の年率換算54.4万戸となった。全国的に販売が減少し、2016年3月以来の低水準となった。
- ◆ 10月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.4%上昇した。住宅価格は上昇基調にある。

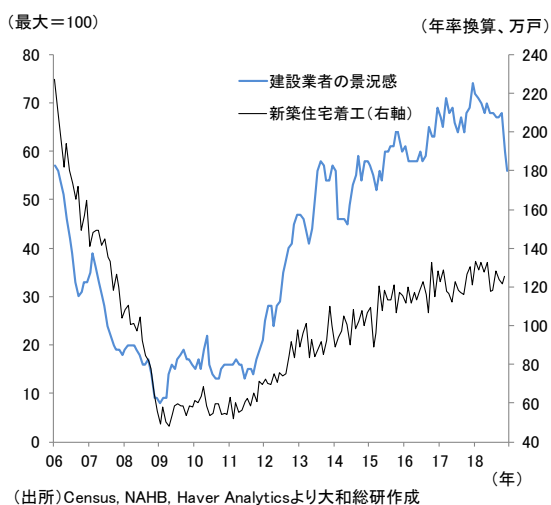
### 住宅販売（一戸建て）



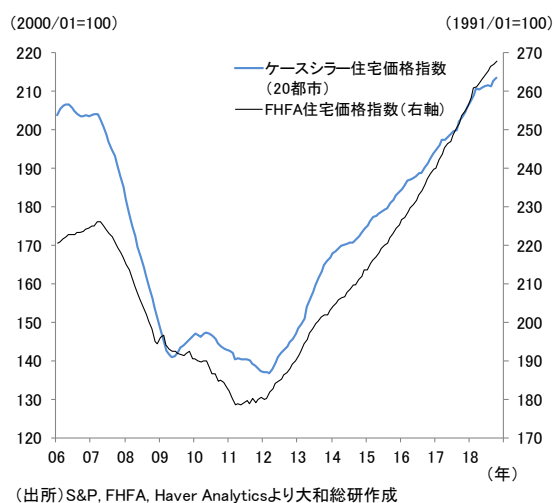
### 住宅ローン申請件数



### 住宅着工と建設業者の景況感



### 住宅価格

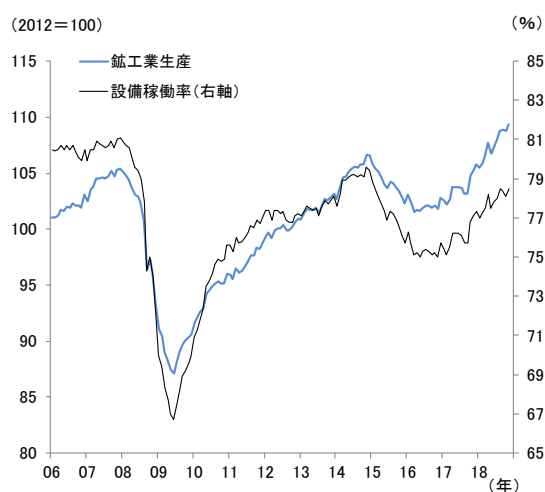


<sup>2</sup> 政府機関の一部閉鎖により、2018年11月分の統計の公表は延期され、本稿執筆時点では未公表。

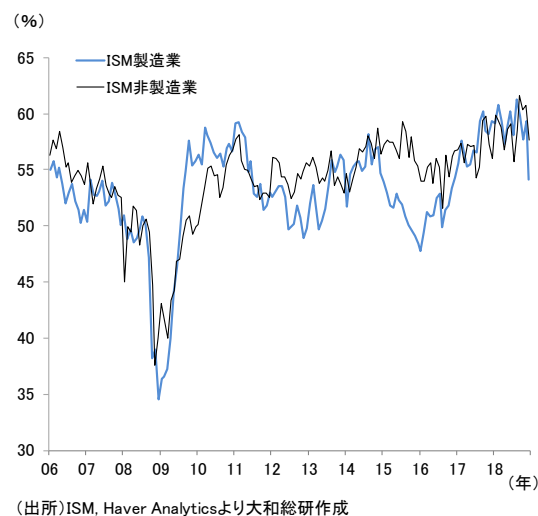
## 企業動向

- ◆ 2018年11月の鉱工業生産指数は前月比0.6%上昇した。指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）は前月から横ばいとなったものの、公益部門と鉱業が上昇し、指数全体の上昇に寄与した。
- ◆ 11月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比0.6%減少した。前月が同プラスに上方修正され、2ヵ月ぶりの減少となった。
- ◆ 12月のISM製造業指数は前月から5.2%pt低下の54.1%となった。2016年11月以来の低水準となったが、拡大・縮小の分岐点である50%を上回っている。非製造業指数は前月から3.1%pt低下の57.6%であった。

### 鉱工業生産と設備稼働率



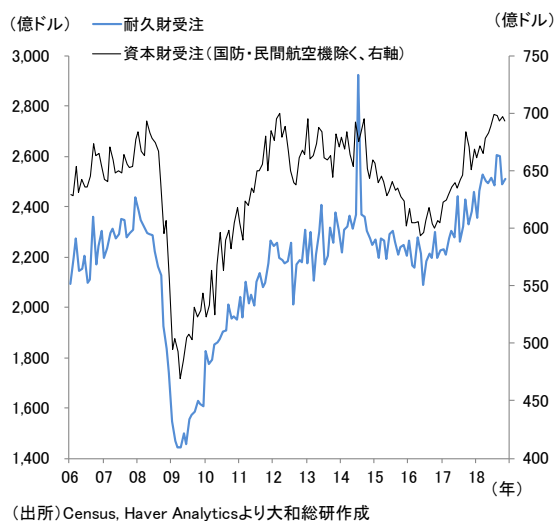
### 企業の景況感



### 製造業の出荷・在庫



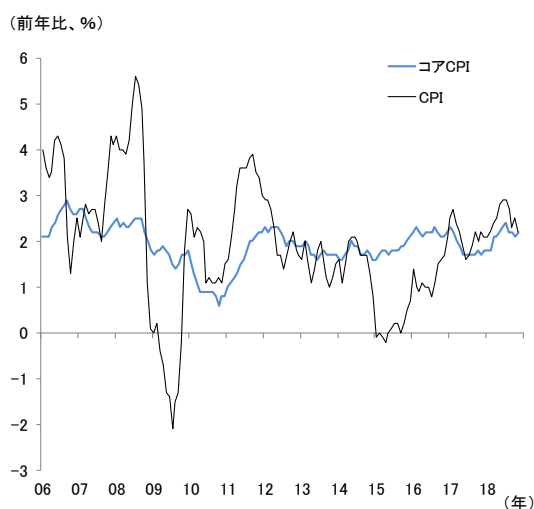
### 耐久財受注



## 物価動向

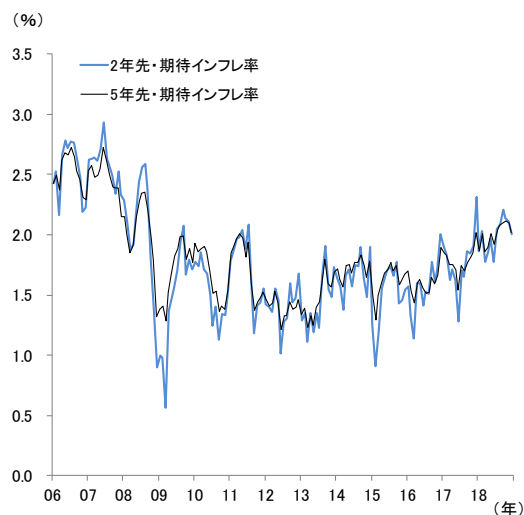
- ◆ 2018年11月のCPI（消費者物価指数）は前年比2.2%上昇したものの、前月から上昇幅が縮小した。コアCPIは同2.2%上昇と、前月から上昇幅が拡大した。
- ◆ 12月の2年先期待インフレ率は2.00%で、3ヵ月連続で低下した。5年先期待インフレ率は2.02%と、2ヵ月連続で低下した。
- ◆ 12月末のWTI原油先物価格は45.41ドル/バレルで、11月末の50.93/バレルから下落した。原油の供給過剰や世界経済の減速などが懸念され、月末値としては2016年8月以来の安値となった。

### 消費者物価指数



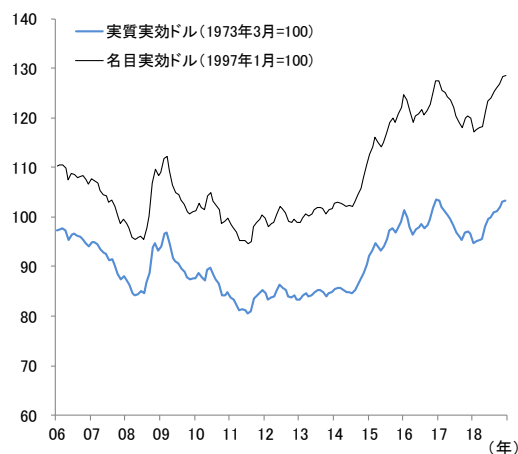
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。  
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 期待インフレ率



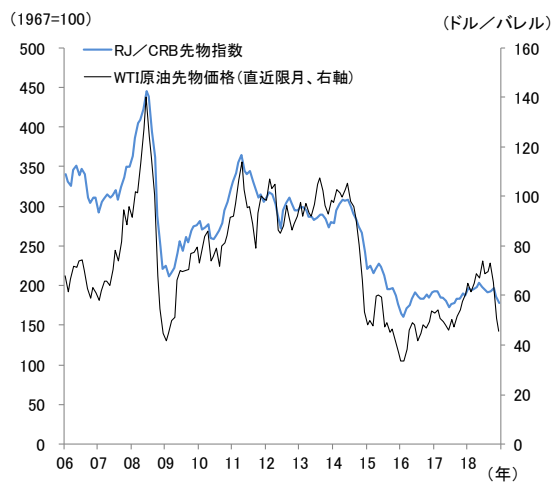
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

### 実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

### コモディティ価格

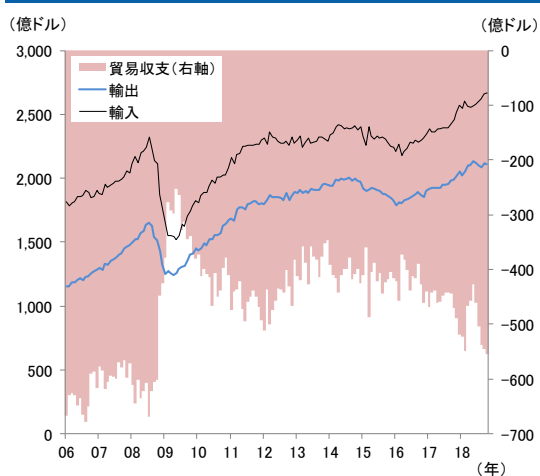


(出所)Wall Street Journal, CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

## 輸出入・経常収支

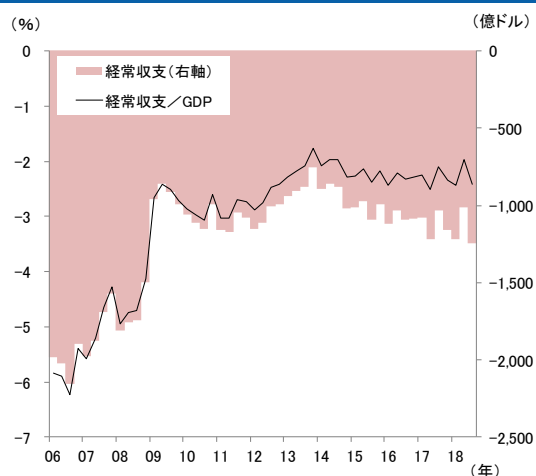
- ◆ 2018年10月<sup>3</sup>の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.1%減少し、輸入は同0.2%増加した。この結果、貿易赤字は同1.7%増の約555億ドルとなり、5ヵ月連続で赤字が拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では大豆などの食料・飼料・飲料が主に減少し、輸入では医薬品を含む消費財の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、日本への輸出が前年比17.6%増加し、欧州向けも同8.5%増加したが、中国向けは同29.6%減と、大幅に減少した。一方の輸入は、欧州からの輸入が同17.3%増、中国からの輸入が同8.4%増、日本からの輸入も同6.1%増となった。

### 貿易収支動向



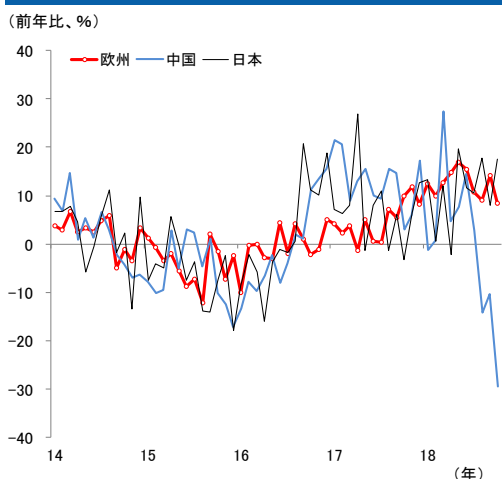
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 経常収支の推移



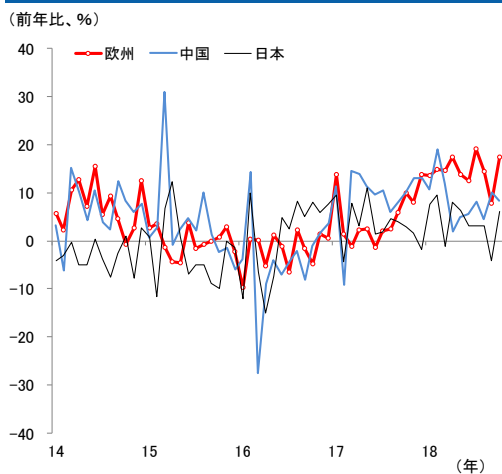
(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

### 国・地域別輸出動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 国・地域別輸入動向



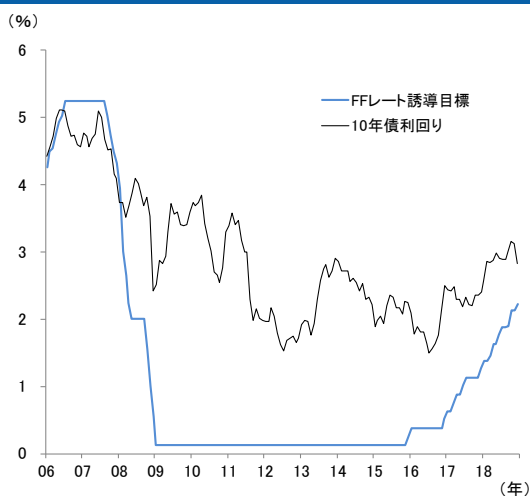
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

<sup>3</sup> 政府機関の一部閉鎖により、2018年11月分の統計の公表は延期され、本稿執筆時点では未公表。

## 金融・財政

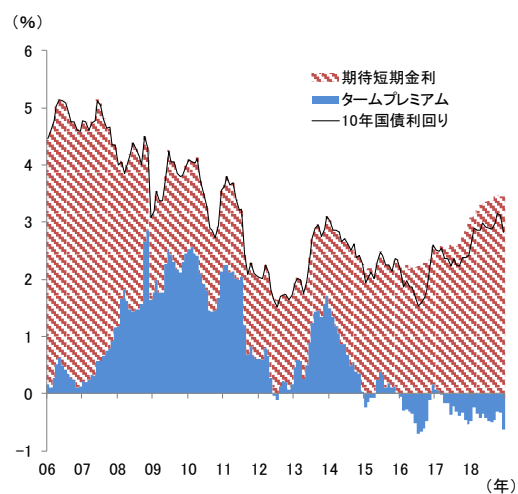
- ◆ 2018年12月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを0.25%pt引き上げ、2.25-2.50%にすることが決定された<sup>4</sup>。FRBの資産残高は、直近の2019年1月2日の週平均が約4兆1,200億ドルであった。
- ◆ 12月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は2.83%であった。景気減速懸念によるリスク回避の動きなどにより金利が低下し、月中平均値は2018年1月以来の低水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が徐々に拡大している。

### 政策金利・長期金利



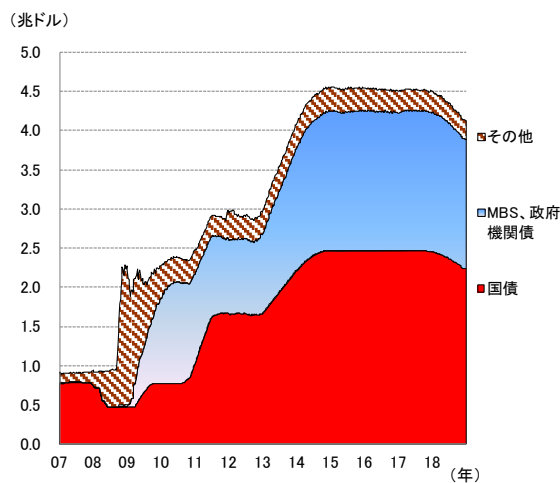
(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

### タームプレミアム(10年)



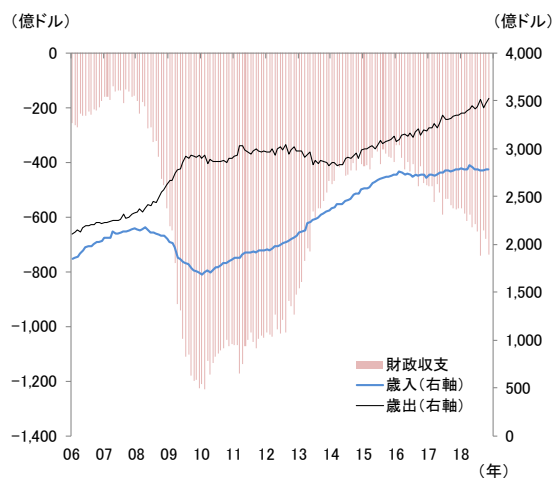
(出所)NY連銀, Haver Analyticsより大和総研作成

### FRBの資産構成



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

### 連邦政府の財政収支



(注)データは12ヵ月移動平均。  
(出所)米財務省, Haver Analyticsより大和総研作成

<sup>4</sup> 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「FOMC ドットは下方修正も、利上げ継続」(2018年12月20日)参照。[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20181220\\_020535.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20181220_020535.html)